

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証結果一覧

資料5-2

実施計画No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業実績		経済対策分野	事業始期	事業終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	効果検証結果		担当課
				①交付金を充当した経費内容	②事業の対象(交付対象者、対象施設等)						事業効果	具体的な理由	
合計									1,606,067,069	1,468,736,000			
1	単	コロナウイルス感染防止協力金(旅館・ホテル向け)	休業の協力依頼に応じた旅館・ホテルの事業継続を支援	①休業に伴う協力金 ・10万円(1事業者)×87施設 休業要請期間:令和2年4月28日～5月6日 ②市からの休業要請に応じた市内に宿泊施設を有する旅館・ホテル等の事業者	II.雇用の維持と事業の継続	R2.5.8	R2.8.14	8,700,000	8,700,000	効果があった	新型コロナウイルス感染症の情報が少なく、不要不急の外出自粛を求められている状況の中、人流を止めるための措置として行い、多くの旅館・ホテルが休業し人流抑制に寄与した。	商工観光課	
2	単	飲食店でつかエールチケット発行事業	テイクアウト・デリバリーチケットを一般向けには販売及び就学援助費対象の児童・生徒には配布による飲食店への経済的支援	①商品券及び委託料 ア.商品券販売実績 i.一般販売分 73,320枚×500円券 ii.プレミアム分(20%) 14,664枚×0円 iii.就学援助児童生徒分 6,438枚×0円 iv.販売額 36,660,000円 イ.商品券換金実績 92,511枚×500円券=46,255,500円 ウ.商品券に係る補助金 イ.(46,255,500円)-iv.(36,660,000円)=9,595,500円 エ.募集業務等委託料 1,331,455円 ②市民及び那須塩原市内事業所勤務者、就学援助費の交付を受けている児童・生徒	II.雇用の維持と事業の継続	R2.5.1	R3.1.12	10,926,955	10,926,000	効果があった	一般販売率は73%となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている消費者の下支えとなった。また、換金率が97%であったため、外出自粛の影響を受けた飲食店の経営支援に寄与した。	商工観光課	
4	単	リフレッシュ宿泊キャンペーン事業(第1弾)	市内の温泉旅館等に宿泊した際のキャッシュバックキャンペーンの実施	①宿泊費の一部補助(キャッシュバック) 那須塩原市民が市内の宿泊施設(市観光協会・旅館組合加盟事業者及びその他の市内宿泊事業者)に宿泊した際に補助を行う。(大人一泊料金の半額(上限10,000円)、子ども全額を補助) ・利用者 大人5,427人、子ども1,206人 ②市内の宿泊施設(市観光協会・旅館組合加盟事業者及びその他の市内宿泊事業者)	III.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R2.8.17	R2.9.3	58,183,435	58,183,000	効果があった	緊急事態措置により都道府県をまたいだ人の移動の自粛が要請されている中、市民を対象とした宿泊キャンペーンを行うことにより市民の精神的な負担軽減を図るとともに宿泊事業者の支援に寄与した。	商工観光課	
6	単	新型コロナウイルス感染症対策共同交付金事業	「キャッシュバックキャンペーン」実施に当たり、旅館・ホテルが行う感染予防対策を支援	①新型コロナウイルス感染症予防対策用品の購入費等の一部補助 ・5万円(1事業者・上限)×85施設 ②リフレッシュ宿泊キャンペーン事業に参画している宿泊施設(市観光協会・旅館組合加盟事業者及びその他の市内宿泊事業者)	III.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R2.6.25	R2.7.3	4,250,000	4,250,000	効果があった	「新型コロナウイルス感染症予防対策宿泊者対応共通モデル」を定め、宿泊施設等において当該モデルに準拠した感染症対策を実施することにより感染防止に寄与した。	商工観光課	
7	単	介護サービス事業所に対する新型コロナ感染症対策支援事業	介護サービス事業所が新型コロナウイルス対策を実施するに当たり、事業所が行う感染予防対策を支援	①支援金一律10万円 ア.(1施設)10万円×191施設 イ.通知郵送料 21,216円 ②介護サービス事業所	I.感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.6.8	R2.8.12	19,121,216	19,121,000	効果があった	感染予防対策の費用を支援することで、介護サービス事業所の感染拡大防止、感染予防対策の拡充に寄与した。	高齢福祉課	
8	単	障害福祉サービス事業所に対する新型コロナ感染症対策支援事業	障害福祉サービス事業所等新型コロナウイルス対策を実施するに当たり、事業所が行う感染予防対策を支援	①支援金一律10万円 ・(1施設)10万円×72施設 ②障害福祉サービス事業所	I.感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.6.18	R2.7.31	7,200,000	7,200,000	効果があった	感染予防対策の費用を支援することで、障害福祉サービス事業所の感染拡大防止、感染予防対策の拡充に寄与した。	社会福祉課	

実施計画No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業実績		事業開始期	事業終了期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	効果検証結果		担当課
				①交付金を充当した経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策分野					事業効果	具体的な理由	
9	単	敬老祝金郵送事業	新型コロナウイルス感染症対策として地域の敬老会を中止することに伴い、敬老祝金の贈呈方法を郵送(現金書留)に変更	①敬老祝金及び記念品の郵送料金 ア. 敬老祝金等郵送料 黒磯 4,697通 1,579,335円 西那須野 2,398通 880,912円 塩原 828通 304,252円 イ. 封筒印刷 11,000枚×4.91円×1.1=59,411円 返信用切手 588人×84円=49,392円 ②敬老記念品及び敬老祝金贈呈対象の高齢者	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.7.6	R2.10.12	2,873,302	2,873,000	非常に効果があった	窓口の混雑を緩和するため、贈呈方法を従来の来庁方式から郵送に変更することで、高齢者やその養護者等への感染拡大防止に寄与した。	高齢福祉課
10	単	「広報なすおばら」新聞折り込み配付事業	感染症拡大防止を行いながら市民に市の情報を提供するため、新聞折込により広報誌を配布するもの	①広報誌の新聞折込配布に係る折込手数料 1,893,249円(5/5号:304,469円、5/20号:454,650円、6/5号・6/20号:1,134,130円) ②新聞購読世帯 5/5号・5/20号:31,100部 6/5号・6/20号:30,200部	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.4.21	R2.6.19	1,893,249	1,893,000	非常に効果があった	広報誌を新聞折込で配布することで、従来の自治会回覧での手渡しによる感染の不安を払拭し、感染拡大を防止しながら、市民へ情報発信することに寄与した。	秘書課
12	単	新型コロナウイルス感染症対応医療体制確保支援事業	新型コロナウイルス感染症対策に率先して取り組む市内の医療機関へ支援	①新型コロナウイルス感染症患者用に確保した専用病床数、病床確保日数、病床区分に応じた支援金の交付 ②市内医療機関(2病院)	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.7.13	R2.8.31	7,350,000	7,050,000	効果があった	対象医療機関の経済的負担を軽減し、安定した医療体制の維持に寄与した。	健康増進課
13	単	スクールバス増車事業	スクールバス車内での3密解消のため、乗車率が概ね50%以下となるよう増車で運行するもの	①スクールバス運行費 通常登校増車分:36,517,855円(小学校4校) ・鍋掛小学校 10,201,400円(187日) ・大原間小学校 6,185,465円(187日) ・高林小学校 15,693,150円(188日) ・関谷小学校 4,437,840円(187日) ②市内小学校(4校)	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.5.29	R3.3.31	36,517,855	36,517,000	非常に効果があった	スクールバスの乗車率を50%以下にすることで、車内の3密解消を図り、利用者が安心して利用できる環境の整備に寄与した。	教育総務課
14	単	GIGAスクール構想(タブレット導入)事業	GIGAスクール構想に向けて一人一台端末環境の整備を行うもの	①児童用・教師用のタブレット端末の購入、初期設定費用に係る経費 ア. 端末購入@44,605円×2,284台=101,877,820円 イ. 端末初期設定@3,575円×2,284台=8,165,300円 ②市内小・中・義務教育学校(全30校)	IV. 強靱な経済構造の構築	R2.10.2	R3.3.22	110,043,120	110,043,000	非常に効果があった	新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休業時の円滑なオンライン授業の実施に寄与した。	学校教育課
15	単	自治会への非接触型体温計配備事業	自治会に対し、非接触型体温計を配布することで、事業を再開するに当たり、参加者への配慮として健康チェックを行う一助となることを目的とする	①非接触型体温計の購入 ・非接触型体温計:6,160円×210個 ②市内自治会(201団体)及び自治会長連絡協議会事務局	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.6.25	R2.6.29	1,293,600	1,293,000	効果があった	独自に策定した自治会活動ガイドラインの感染対策の中で、検温等の健康チェックを行うこととしており、非接触型体温計を配布したことで、コロナ禍における円滑な活動運営に寄与した。	市民協働推進課
16	単	公共施設における発熱者検知機器(サーマルカメラ等)配備事業	利用者や職員の体温を把握できるサーマルカメラを設置することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図り、施設利用者の健康及び安全を確保する	①発熱者検知器(サーマルカメラ)の購入(225,720円/台) ア. シニアセンター:1台 イ. 黒磯及び西那須野保健センター、健康長寿センター:3台 ウ. 社会教育施設:28台(公民館14台、図書館6台、博物館2台、その他6台) ②ア. 那須塩原市シニアセンター イ. 黒磯及び西那須野保健センター、健康長寿センター ウ. 公民館、図書館、博物館、文化会館、田舎ランド鳴内	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.6.22	R2.7.20	7,223,040	7,222,000	効果があった	サーマルカメラを設置し、利用者や職員の体温を把握することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と施設の円滑な運営に寄与した。	高齢福祉課 健康増進課 生涯学習課

実施計画No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業実績	経済対策分野	事業始期	事業終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	効果検証結果		担当課
				①交付金を充当した経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)						事業効果	具体的な理由	
18	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 市内小中学校に感染予防のための資材等を配布し、感染予防対策の取組を徹底する	①小中学校感染拡大防止資機材等の購入及び借上げ ア. 小学校(感染対策)26,020,486円 消毒用消耗品、ペーパータオル、非接触型体温計、ミスト付き扇風機(借上料及び修繕)、スクールバス(増車分借上げ)、サーマルカメラ イ. 中学校(感染対策)13,343,795円 消毒用消耗品、ペーパータオル、非接触型体温計、ミスト付き扇風機(借上料及び修繕)、スクールバス(増車分借上げ)、サーマルカメラ ②市内小・中・義務教育学校(全30校)	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.4.2	R3.3.10	39,364,281	18,735,000	非常に効果があった	消毒液やハンドソープ、サーキュレーター等の設置、サーマルカメラの全校設置による発熱者の入校前確認により感染拡大防止に寄与した。 課外授業等で使用するバスの3密解消のため増車を実施したことで、感染拡大の防止につながった。 夏場にミスト付き扇風機(レンタル)やミストシャワー(修繕)を稼働させることで、マスクを着用しながら屋外活動を実施する際の学びの保障に寄与した。	教育総務課
19	単	エール子育て臨時特別給付金給付事業	子育て世帯に対し、市独自で臨時・特別の一時金を支給することにより、経済的及び精神的負担軽減を図るとともに、現状を乗り切る力を応援する一助となることを目的とする	①児童手当受給者のうち、令和2年5月分の児童手当を受給する者を対象として、児童1人当たり10,000円を支給 ア. 給付額 10,000円×14,075人 イ. 事務経費 931,858円(印刷製本、通信運搬、振込手数料、封入封緘業務委託) ②市内児童手当受給者(令和2年4月30日現在)	II. 雇用の維持と事業の継続	R2.6.10	R3.3.31	141,681,858	141,681,000	効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的・精神的影響を受けた子育て世帯に対して、その負担感の軽減に寄与した。	子育て支援課
20	単	民間保育園等応援金	学校の臨時休業中も休園することなく事業を継続していただき、保育従事者は、日々感染のリスクと共に社会に重要な役割を果たしていただいた。保護者への緊急連絡や受入れに対する問合せ等、通常業務以外の事務が増大したことに対し、応援金を交付するもの	①民間保育園等に対し1施設10万円、園児1人当たり3千円加算 ア. 1施設 10万円×37施設 イ. 園児加算金 3千円×3,302人 ②民間保育施設等(私立保育園、認定こども園、地域型保育施設、幼稚園、認可外保育施設)	III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R2.6.18	R2.7.17	13,606,000	13,606,000	効果があった	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として自主休園(登園自粛)の要請に係る通常業務以外の事務の増大に対し、民間保育園等に応援金を交付したことで、負担の軽減に寄与した。	保育課
22	単	和牛消費拡大事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による農業者支援として、那須和牛等販売登録店で利用できる商品券を発行し、購入を支援することで消費拡大を図る	①販売登録店で利用できる商品券に係る経費 商品券換金(1,000円×10,356枚) 10,356,000円 商品券販売業務委託 260,000円 印刷業務委託 278,685円 のぼり旗作成 101,640円 消耗品費(のぼり旗土台等) 57,129円 商品券売上 7,350,000円 ②市内在住又は市内勤務者	II. 雇用の維持と事業の継続	R2.6.22	R3.3.1	3,703,454	3,703,000	非常に効果があった	1セット1,000円×5枚の商品券を2,100セットを販売し、すべて完売した。 使用率は約98.63%で、10,356枚が使用され、消費拡大に寄与した。	農務畜産課
23	単	水道事業会計補助	感染防止のため、外出の自粛や手洗いの機会が増えたことにより、家庭や事業者の水道使用量増加に伴う経済的負担を軽減する	①那須塩原市の水道を利用している個人及び事業者の水道基本料金減免に係る費用 ア. 7月請求分 54,495,210円(24,931件) イ. 8月請求分 54,578,788円(25,710件) 《内訳》 13 ^{mm} 口径(46,777件) 89,015千円、20 ^{mm} 口径(2,723件)7,488千円、25 ^{mm} 口径(502件) 2,711千円、30 ^{mm} 口径(254件)1,964千円、40 ^{mm} 口径(235件)3,053千円、50 ^{mm} 口径(97件)2,082千円、75 ^{mm} 口径(46件)2,103千円、100 ^{mm} 口径(6件)474千円、150 ^{mm} 口径(1件)183千円 ウ.システム改修費 935,000円 ②那須塩原市の水道を利用している個人及び事業者 50,641件	II. 雇用の維持と事業の継続	R2.7.10	R3.5.26	110,008,998	110,008,000	効果があった	新型コロナウイルス感染予防のため、手洗いやうがいが増加したが、基本料金を減免したことにより、水道使用量増加に伴う経済的負担の軽減に寄与した。	管理課

実施計画No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業実績	経済対策分野	事業始期	事業終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	効果検証結果		担当課
				①交付金を充当した経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)						事業効果	具体的な理由	
24	単	新生児特別給付金	令和2年4月28日～令和3年3月31日までに出生した市内新生児に対し、市独自で特別の一時金を支給することにより、経済的及び精神的負担の軽減を図るとともに、現状を乗り切る力を応援する一助となることを目的とする	①新生児1人当たり10万円の支給に係る経費 ア. 100,000円×715人分 イ. 事務経費等 222,886円 ②市内新生児(令和2年4月28日～令和3年3月31日)	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	R2.10.1	R3.7.16	71,722,886	71,722,000	効果があった	国の特別定額給付金制度終了後も、年度内に出生した新生児を対象とすることにより、より多くの家庭の経済的、精神的負担の軽減に寄与した。	新型コロナウイルス感染症対策室
25	単	インフルエンザ予防接種費用助成	新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐことで安定した医療体制の維持を図る	①インフルエンザ予防接種費用助成に係る経費 ア. 消耗品・郵送料 98,150円 イ. 予診票印刷 549,120円 ウ. 事業周知チラシ印刷・新聞折込 247,742円(印刷31,000部、折込30,200部) エ. 予防接種費用助成 79,605,300円(36,231件) ② ・接種日に市内に住民票がある生後6か月から64歳までの者 ・小学校6年生以下の者は2回まで	Ⅰ.感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.8.6	R3.4.30	80,500,312	80,500,000	効果があった	被接種者の経済的負担を軽減し、また新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行の防止に寄与した。	健康増進課
26	単	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者応援給付金	新型コロナウイルス感染症患者の治療のため、入院受入れを行った市内の医療機関の医療従事者に対して、給付金を支給する	①感染者の治療に従事した医師、看護師等への給付金に係る経費 ア. 医師 16万円×10人 イ. 看護師 8万5千円×37人 ウ. 上記以外 5万5千円×1人 ②感染者の治療に従事した医師、看護師、それ以外の医療従事者	Ⅰ.感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.3.2	R3.4.14	4,800,000	4,800,000	効果があった	患者の治療に当たった医療従事者への心身の負担軽減の一助となり、安定した医療体制の維持に寄与した。	健康増進課
27	単	避難所における感染予防のためのトイレ改修事業	指定避難所となっている公共施設のトイレ環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る	①災害時における感染拡大防止のため、和式トイレの洋式化及び手洗い場のセンサー化等の環境整備に係る経費 214,865,343円 学校施設 ・屋内トイレ24校 ・屋外トイレ26校 ②指定避難所となっている学校のトイレ	Ⅰ.感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.1.28	R4.2.18	214,865,343	136,897,000	非常に効果があった	指定避難所である学校の和式トイレの洋式化や手洗い場のセンサー化を図ったことにより感染拡大の防止に寄与した。	教育総務課
29	単	備蓄マスク確保事業	衛生用マスク及びサージカルマスクを介護保険事業所及び障害福祉サービス提供事業所並びに医療機関等でマスクが不足する事態に備えて備蓄する	①マスクの購入 ・備蓄用マスク(計45,000枚) 1,220,860円 ②介護保険事業所及び障害福祉サービス提供事業所並びに医療機関等	Ⅰ.感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.10.19	R3.3.29	1,220,860	737,000	効果があった	今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、十分な量のマスク備蓄量を確保することができた。	新型コロナウイルス感染症対策室
30	単	スマート農業推進事業導入支援調査等業務	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う労働力不足を解決するとともに、生産性を向上させ、安全・安心で付加価値の高い農産物の生産・供給を目指すためのスマート農業の導入に向けた調査・検討を行う	①スマート農業導入に向けた調査に係る経費 スマート農業導入調査業務委託 ア. 人件費 9,821千円 イ. 物件費 2,595千円 ウ. 実証実験依頼費 1,927千円 エ. 一般管理費 1,839千円 オ. (ア+イ+ウ+エ) * 1.1 ②調査事業所	Ⅳ.強靱な経済構造の構築	R2.10.16	R4.3.25	17,800,000	17,800,000	効果があった	市内農家を対象としたアンケート、ヒアリング、実証試験を通じて、本市農家におけるスマート農業導入のための課題抽出、支援策の検討を行うことができ、労働力不足の解消や生産性の向上に寄与した。	農務畜産課
31	単	野岩鉄道支援事業	市が出資する第三セクター鉄道に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少しているなか、沿線自治体の市民の利便性や観光誘客促進のため運行継続していることを受け、出資自治体である栃木県及び日光市と協調して運行維持に係る奨励金を支給する	①奨励金に係る経費 奨励金対象額 114,524,000円 負担割合＝持株割合 2.126% ・奨励金額 2,435,000円 ②野岩鉄道株式会社	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	R3.2.24	R3.3.10	2,435,000	2,435,000	効果があった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための余裕運行を支援し、市民及び観光客の移動手段の確保及び維持に寄与した。	企画政策課

実施計画No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業実績		経済対策分野	事業始期	事業終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	効果検証結果		担当課
				①交付金を充当した経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)							事業効果	具体的な理由	
32	単	公共交通事業者支援事業	感染予防及び感染拡大防止に関する取組等を実施している、市内路線バス又はタクシー事業者に対し一律に支援金を交付し、安全な移動手段の確保と市民や観光客が安心して利用できる公共交通機関を利用できる環境を整備する	①市内路線バスの運行事業者、又はタクシー運行事業者に交付する支援金 ア. 路線バス運行事業者 3事業者×500千円 イ. タクシー運行事業者 6事業者×500千円 ②一般乗合旅客自動車運送事業(路線バス)の運行事業者、又は一般乗用自動車運送事業(タクシー)を行っている那須塩原市タクシー協会に加盟する事業者	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R2.10.13	R2.10.27	4,500,000	4,500,000	効果があった	交通事業者については、新型コロナウイルス感染症への対策を講じて、利用客及び乗務員の安全を確保することが急務であり、コロナ対策を計画的に実施する交通事業者を支援したことは、市内の公共交通の維持に寄与した。	生活課	
33	単	市内共通商品券発行事業	購入額にプレミアム分(30%)を上乗せした市独自の商品券を発行し、コロナ禍で落ち込んだ消費者の購買意欲をかき立てる	①既存のプレミアム商品券 [5,000円分+500円券(10%)] ×100,000セットに20%(1,000円分)加算。その加算分(20%)の券発行に係る経費 ・換金実績(20%分)500円券×198,733枚=99,366,500円 ②商工会	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R2.10.1	R3.3.31	99,366,500	99,366,000	非常に効果があった	販売率、換金率共に約99%となっており、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ消費者の購買意欲をかき立て、市内事業者の経営を支えることに寄与した。	商工観光課	
34	単	那須塩原市版持続化給付金	ひと月の売り上げが前年同月比で20%以上50%未満減少している事業者に給付金を支給し、事業継続しやすくなるよう支援する	①交付対象となる個人又は法人へ支給する給付金 ア. 法人 15万円(上限)×120件 イ. 個人 8万円(上限)×79件 ②法人又は個人事業者(国の持続化給付金に該当しない者)	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R2.11.2	R3.4.28	24,299,141	24,299,000	効果があった	国の交付金の対象とならなかった市内事業者へ給付金を支給することで、より多くの事業者の事業継続への支援に寄与した。	商工観光課	
35	単	那須塩原市版家賃支援給付金	テナント事業者のうち、3~6月のいずれかの1か月の売上高が前年同月比で20%以上50%未満減少した事業者に給付金を支給し、事業が継続しやすくなるよう支援する	①交付対象となるテナント事業者へ支給する給付金 ア. 法人 28件 3,741,000円 イ. 個人 21件 1,623,000円 ※複数の物件で賃貸契約を結んでいる場合は1事業者3件まで ②テナント事業者(国の家賃支援給付金に該当しない者)	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R2.11.2	R3.4.30	5,364,000	5,364,000	効果があった	国の交付金の対象とならなかった市内事業者へ給付金を支給することで、より多くの事業者の事業継続への支援に寄与した。	商工観光課	
36	単	三密防止施設整備補助金	市内サービス提供事業者に対し、感染症予防に必要な衛生設備の購入等の経費を補助し、事業者が積極的に感染予防を行い、消費者も安心して利用できるよう支援する	①感染症予防に必要な換気設備・改修工事・備品購入等に要した経費 ・対象経費の1/2(上限10万円) 10万円(上限)×624事業所 ②市内に事業所を有する中小法人※又は個人事業者 ※中小法人…資本金の額又は出資の総額が10億円未満又は常時使用する従業員の数が2千人以下の法人	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R2.11.17	R4.3.10	40,003,000	40,003,000	効果があった	事業者の積極的な感染予防対策への意識の向上につながり、事業者と消費者の両者ともに安心安全な買い物や食事等が楽しめる環境づくりに寄与した。	商工観光課	
37	単	小学校演劇鑑賞配信事業	コロナ禍において、小学生が芸術文化に親しむ機会を提供するため、動画配信する事業を支援するとともに、感染拡大を防止しながら子供たちの創造力や人間性を高める	①動画作成配信に係る経費 ア. 新作動画制作経費 4,556,150円 イ. 公演動画制作経費 1,024,500円 ②動画作成劇団(らくりん座)	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.11.2	R3.3.29	5,580,650	5,580,000	効果があった	事業実施後に行ったアンケートによると、児童の反応は概ね良好であった。実際に授業で使用されたことで、文化・芸術に触れる機会の創出に寄与した。	生涯学習課	
38	単	公共施設等の管理維持体制持続化事業	指定管理施設において資機材等の環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る	①環境整備の資機材等に係る経費 ア. 感染防止用資機材(消毒液、消毒用タオル、ビニール手袋、フェイスシールド、マスク、飛沫防止シート、パーテーション、体温計等)3,435,550円(18施設) イ. 休館等案内に係る費用 292,686円(1施設) ウ. 施設内消毒作業に伴う雇用時間延長に係る人件費 2,517,016円(3施設) ②指定管理施設(対象18施設)	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.3.1	R3.3.31	6,245,252	6,245,000	効果があった	感染防止用資機材の設置や施設内の消毒実施により、施設利用者及び施設従事者の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	企画政策課	

実施計画No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業実績		経済対策分野	事業始期	事業終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	効果検証結果		担当課
				①交付金を充当した経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)							事業効果	具体的な理由	
39	補	子ども・子育て支援交付金	小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブ開所に係る経費、人材確保及び障害児受入れに必要な専門的知識を有する者の配置に係る経費並びに感染拡大防止のため放課後児童クラブを臨時休業させた時の利用料について、市が保護者に返還した経費を補助する	①新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業及び利用料減免事業等の実施に必要な経費 ア. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業等 24,232,110円 イ. 新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業 21,318,460円 ②放課後児童クラブ(公設25クラブ、民設21クラブ)	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.4.1	R3.3.31	45,550,570	15,183,000	効果があった	小学校臨時休業時の開所費用等を負担することで、円滑な児童の受入に係る事業者の負担軽減及び保護者の就労支援に寄与した。 また、感染拡大防止及び保護者の負担軽減に寄与した。	子育て支援課	
40	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 児童生徒の定期健康診断用の消耗品(アルコール消毒液、手袋、ペーパータオル)及び学校運営に関わる消耗品(アルコール消毒液、ペーパータオル、ハンドソープ、石鹸、非接触型体温計)を購入し、市内小中学校に配布し感染対策を図る	①感染防止物品の購入費 小中学校における感染対策消耗品(アルコール消毒液、ペーパータオル、ハンドソープ、石鹸、非接触型体温計等) 2,909,816円 ②市内小・中・義務教育学校(全30校)	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.5.11	R3.1.25	2,909,816	1,454,000	効果があった	消毒液やハンドソープ、空気清浄機等を設置することで、感染拡大防止に寄与した。	教育総務課 学校教育課	
41	補	文化芸術振興費補助金	博物館における展示室の空調設備を改修することで、低湿環境を改善しウイルスが低減される湿度を保つことで感染リスクを下げる	①展示室空調機(加湿器)改修工事に係る経費 展示室空調機(加湿器)改修工事一式 660,000円 ②那須野が原博物館	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.11.28	R3.2.9	660,000	330,000	効果があった	展示室の湿度は、空調設備改修前で20%台であったが、空調設備改修後は50%前後で推移しており、感染リスクの低減に寄与した。	生涯学習課	
42	単	PCR検査事業	陽性者(主に無症状者)を早期に発見し、特にクラスター発生確率の高い施設等に実施することで、感染拡大防止に資する	①PCR検査に係る経費(検査件数) ア. 市民向け 25,089,100円(3,596件) イ. 高齢施設(従事者・入所者等) 1,408,500円(320件) ウ. 保育士等 2,136,200円(113件) エ. 放課後児童クラブ支援員 613,800円(31件) ②ア. 全市民、イ. 高齢施設(従事者・入所者等)、ウ. 保育士等、エ. 放課後児童クラブ支援員	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R2.11.9	R4.3.31	29,247,600	23,463,000	効果があった	市民・施設従事者等の感染不安解消及び無症状感染者の早期発見と感染拡大防止に寄与した。	新型コロナウイルス感染症対策室 高齢福祉課 保育課 子育て支援課	
43	単	民間バス路線ICカード導入支援交付金	市内を運行する乗合バスの事業者に対して交通系ICカード(キャッシュレス決済機能及び非接触型決済機能)の利用システムの導入に係る票を宣することにより、感染症対策を推進することを目的とする	①交通系ICカード利用システムの導入に係る支援交付金 民間バス路線ICカード導入支援交付金 1,750,000円 ②市内に事業所を有する事業者	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R3.3.22	R3.3.31	1,750,000	1,750,000	効果があった	非接触型及びキャッシュレスの決済方法である交通系ICカードの利用環境の整備を支援したことにより、感染拡大防止と利便性向上を併せ持つ「新しい生活様式」への対応に寄与した。	生活課	
44	単	栃木県新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金	栃木県からの営業時間短縮要請に全面的に協力する事業者に対して、栃木県及び市が協調して協力金を支給する	①協力金に係る市負担分 ア. (第2弾)560件 i. 実績値:申請者支払金合計:805,980,000円 ii. 市負担額: i. × 1/30 = 26,866,000円 イ. (第3弾)482件 i. 実績値:申請者支払金合計:269,920,000円 ii. 市負担額: i. × 1/20 = 13,496,000円 ②栃木県	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R3.3.18	R4.1.26	40,362,000	40,362,000	効果があった	県との連携により、営業時間短縮要請に全面的に協力してくれた事業者に対する支援の効率的な実施に寄与した。	商工観光課	

実施計画No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業実績		経済対策分野	事業始期	事業終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	効果検証結果		担当課
				①交付金を充当した経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)							事業効果	具体的な理由	
45	単	新しい生活様式で「リフレッシュ!宿泊キャンペーン」事業(第2弾・第3弾)	市内の温泉旅館等に宿泊した際のキャッシュバックキャンペーンの実施	①宿泊費の一部補助(キャッシュバック) 那須塩原市民が市内の宿泊施設(市観光協会・旅館組合加盟事業者及びその他の市内宿泊事業者)に宿泊した際に補助を行う。(6,000円以上の宿泊代金に対し大人一律5,000円、子ども3,000円を補助。6,000円未満の宿泊代金に対し、一律1,000円を自己負担とし残額を補助) ア. 第2弾 利用者 大人3,710人、子ども490人 イ. 第3弾 利用者 大人3,714人、子ども212人 ②市内の宿泊施設(市観光協会・旅館組合加盟事業者及びその他の市内宿泊事業者)	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R3.4.5	R4.3.29	39,281,872	39,281,000	効果があつた	度重なる緊急事態措置やまん延防止重点措置などにより自粛を余儀なくされている中、市民を対象とした宿泊キャンペーンを行うことにより市民の精神的な負担軽減を図るとともに宿泊事業者の支援に寄与した。	商工観光課	
46	単	「新しい生活様式」プレミアム付き共通商品券事業	購入額にプレミアム分(20%)を上乗せた商品券を発行し、コロナ禍で落ち込んだ消費者の購買意欲をかき立て、買い物をしてもらうことにより、売り上げ向上を図り経営の安定化を図る	①商品券の発行、販売及び換金等事務に係る経費 ア. 商品券換金実績 500円券×200,000枚=100,000,000円 イ. 商工会事務委託料 12,089,000円 ②商工会	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R3.7.20	R4.3.18	112,089,000	112,089,000	非常に効果があつた	販売率、換金率共に約99%となっており、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ消費者の購買意欲をかき立て、市内事業者の経営支援に寄与した。	商工観光課	
47	単	学校におけるコロナ対策用CO2レコーダー導入事業	教室等の適度な空調と換気の両立するため、換気の目安となるCO2濃度及び室温、湿度を同時に測定できるレコーダーを導入する	①市内30校の123教室及び全職員室30室に配備したレコーダー購入費用3,300,000円 (2機種 ロガータイプ 44,000円×57台 モニタータイプ 8,250円×96台) ②市内小・中・義務教育学校(全30校)	Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.5.10	R3.6.23	3,300,000	3,300,000	効果があつた	全校にCO2レコーダーを配置したことで、換気の目安が目視でき、効率的に対策を行い、感染拡大の防止に寄与した。	教育総務課	
48	単	学校におけるコロナ対策用エアコン設置事業	夏場及び冬場においても、エアコンを設置することにより、コロナ対策と児童生徒が授業に集中し快適に学べる環境を整備する	①エアコンの設置に係る費用 8,657,000円 ・小学校2校(鍋掛小学校、槻沢小学校) ・中学校3校(東那須野中学校、三島中学校、西那須野中学校) ②市内小学校(2校)、中学校(3校)	Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.5.10	R3.8.25	8,657,000	8,657,000	効果があつた	エアコンを設置することで感染拡大の防止と生徒が集中して学べる環境を整備することにつながった。	教育総務課	
49	単	公共施設整備事業	ポストコロナ時代を見据えた「新たな日常」の実現に向けたデジタル化への環境整備を目的として、公共施設に公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置しインターネット環境を整備することで、情報格差の解消による市民サービスの向上を図る	①公共施設のWi-Fi環境整備に係る費用 公民館15館 4,921,114円 ②市内公民館(全15館)	Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	R3.8.5	R3.11.1	4,921,114	4,921,000	効果があつた	公民館のデジタル化を図るうえでインターネット環境を整備することは必須であり、公衆無線LAN(Wi-Fi)の設置により、市民サービスの向上はもちろんのこと、公民館の利便性向上に寄与した。	生涯学習課	
51	単	GIGAスクール構想(端末設定等)事業	GIGAスクール構想で実現する一人一台端末環境の下で、円滑な通信環境を確保するための環境整備を行う	①通信機器の入替、端末の初期設定及びネットワーク設定変更に係る経費 ア. 通信機器の入替:3,658,380円 イ. 端末の初期設定:@3,575円×6,222台=22,243,650円 ウ. ネットワーク設定変更:8,202,480円 ②市内小・中・義務教育学校(全30校)	Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	R2.10.2	R3.3.22	34,104,510	34,104,000	非常に効果があつた	新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休業時に、速やか且つ円滑なオンライン授業の実施に寄与した。	学校教育課	

実施計画No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業実績	経済対策分野	事業始期	事業終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	効果検証結果		担当課
				①交付金を充当した経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)						事業効果	具体的な理由	
52	単	GIGAスクール構想(タブレット導入等)支援事業	GIGAスクール構想に向けて一人一台端末環境の整備を行う	①児童用・教師用のタブレット端末の購入(初期設置費用込み)、タブレット端末充電保管庫の整備に係る経費 ア. 端末購入: @49,280円×1,561台=76,926,080円 イ. 充電保管庫整備: @283,334円×33台=9,350,000円(端数33円切捨) ②ア. 市内小・中・義務教育学校(全30校) イ. 市内小学校(15校)	IV. 強靱な経済構造の構築	R3.4.19	R3.8.31	86,276,080	86,276,000	非常に効果があった	新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休業時に、速やか且つ円滑なオンライン授業の実施に寄与した。	学校教育課
53	単	校内ネットワーク通信環境円滑化事業	GIGAスクール構想で実現する一人一台端末環境の下で、円滑な通信環境を確保するため、児童生徒系ネットワークを学校から直接インターネットへ接続する方式(ブレイクアウト方式)に変更する	①ネットワークの接続方式を現在のセンター方式から学校個別接続(ローカルブレイクアウト)方式に変更する経費 ・委託料@1,372,568円×25校=34,314,200円 ②市内小学校(17校)、中学校(8校)	IV. 強靱な経済構造の構築	R3.5.10	R3.8.31	34,314,200	34,314,000	非常に効果があった	新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休業時に、速やか且つ円滑なオンライン授業の実施に寄与した。	学校教育課